

No.01

担当課室	消防本部総務課	事業名	消防施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内12箇所に消防本部、消防署及び消防出張所が配置されており、総員388名（平成28年10月1日現在）の消防職員が各所属で毎日勤務又は2交替制勤務（24時間勤務）に従事しているが、これら施設の維持管理や環境整備を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
50,900 千円	50,792 千円	△108 千円	50,792 千円	-	
KPI	受益者など(見込) 消防職員数及び年間来庁者数：6,593 人			対象1人あたり	7,703 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、空調工事実施により不要となる燃料費等を一部減額した。				

No.02

担当課室	消防本部総務課	事業名	音楽隊運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防音楽隊は、主に非常勤嘱託職員で構成されており、消防（又は市）の行事や式典のほか、小中学校での演奏活動、高齢者福祉施設への慰問など年間約40回の演奏活動を実施している。これらの活動は、火災予防等の啓発活動や生涯学習の一翼を担っており、その演奏活動等の運営管理を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
27,217 千円	27,023 千円	△194 千円	27,023 千円	-	
KPI	受益者など(見込) 演奏会聴衆者数：16,961 人			対象1人あたり	1,593 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、演奏会広報関係経費を見直して一部減額した。				

No.03

担当課室	消防本部総務課	事業名	教育・研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員の資質向上のため、基礎・専門知識を学ぶ愛知県消防学校や、より高度な専門知識を学ぶ消防大学校への入校、外郭団体が行う研修会や講習会への参加及び業務に従事するのに必要な資格の取得を推進し、多様化する社会に対応できる職員を育成する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
8,342 千円	8,211 千円	△131 千円	8,211 千円	-	
KPI	受益者など(見込) 消防学校及び研修等受講者数：123 人			対象1人あたり	66,756 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、受講対象の研修を見直して一部減額した。				

No.04

担当課室	消防本部総務課	事業名	消防団組織運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防団は25分団で構成され、約500人が在籍しているが、その身分は特別職の地方公務員であり、消防団員の年間報酬、災害出動や訓練参加に対する手当、公務災害補償費等の支給などの運営管理を行う。また、消防団の業務執行に必要とされる物品等の購入等の消防団組織全体に関する事務管理も実施する。				
マニフェスト	24 消防団庁舎の整備、団員の確保とともに、救急隊配置署所の増強や、救急救命士の養成を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
92,750 千円		91,666 千円		91,666 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△1,084 千円		-	
K P I	受益者など(見込) 消防団員数H28.10.1現在：526 人			対象1人あたり	174,269 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消防団員報酬の積算方法について定員を基礎とする方法から見込人員を基礎とする方法へ見直すなどにより、一部減額した。				

No.05

担当課室	消防本部総務課	事業名	消防団施設等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内25箇所に消防団庁舎が配置されており、これら施設や消防車の維持管理を実施する。また、計25台の消防車を所有しているが、各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品や消防団員が使用する装備品等の購入管理を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
14,105 千円		14,105 千円		14,105 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込) 消防団員数H28.10.1現在：526 人			対象1人あたり	26,815 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	消防本部総務課	事業名	消防施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	災害活動拠点として市内12箇所に消防本部、消防署及び消防出張所が配置され、同じく25箇所に消防団庁舎が配置されているが、これらの施設を適正に維持管理するため、改修工事や修繕工事等を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
59,310 千円		32,784 千円		32,784 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△26,526 千円		-	
K P I	受益者など(見込) 消防職員数及び消防団員数H28.10.1現在：914 人			対象1人あたり	35,868 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、複数の施設改修工事の中から優先度・緊急性を考慮して、一部減額した。				

No.07

担当課室	消防本部総務課	事業名	消火栓維持管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	主に火災時に使用する消火栓や防火水槽等は、市内各所に配置されており、これらの消火栓や防火水槽等を維持管理し、新たな消火栓等の設置も計画的に実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
70,733千円	70,733千円	-		70,733千円	-
KPI	受益者など(見込)	公設水利(消火栓、防火水槽、防火井戸)数:4,983基	対象1基あたり	14,194円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	消防本部総務課	事業名	小信中島分団庁舎建設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	地域の火災等の災害や大規模地震に対して、市民の生命・財産を守るため迅速・柔軟に対応する消防団の災害活動拠点施設としての機能維持を図るため、耐震性を有していない小信中島分団庁舎の建て替えを実施する。				
マニフェスト	24 消防団庁舎の整備、団員の確保とともに、救急隊配置署所の増強や、救急救命士の養成を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
4,816千円	4,816千円	-		4,816千円	-
KPI	受益者など(見込)	小信中島連区H28.10.1現在人口:10,922人	対象1人あたり	440円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	消防本部総務課	事業名	消防施設防犯カメラ設置事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	深刻化する人口減少と超高齢化やこれによる地域経済の縮小という問題点を克服するため、「一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。その総合戦略の一環として、安全・安心な暮らしを守るため、行政と地域が一体となって防犯カメラを設置し、公共施設等での防犯対策を実施する。平成29年度は、丹陽消防出張所及び今伊勢・奥消防出張所への設置を計画する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
1,069千円	1,069千円	-		1,069千円	-
KPI	受益者など(見込)	丹陽町・今伊勢町・奥町地区H28.10.1現在人口:69,139人	対象1人あたり	15円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	消防本部総務課	事業名	水防管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、大口町及び扶桑町で構成されている尾張水害予防組合は、構成市町区域内の木曾川をはじめ各河川及び池沼等の水災に対応するため、水防上必要な施設等の維持管理及び必要な事項の連絡調整を図るなどの事業を実施しており、同事業に要する経費を構成市町が負担している。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
9,600 千円		9,600 千円		9,600 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込)	水防団員数H28. 10. 1現在：526 人	対象1人あたり	18,250 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	消防本部通信指令課	事業名	消防通信指令事業	事業区分	その他事業
事業概要	119番通報の受信、消防隊等への出動指令及び消防救急無線等を活用した通信統制業務を実施する。また、これらの業務を継続するために、指令機器をはじめ、消防救急無線、消防本部内の通信ネットワーク等の機器を適切に維持管理し、消防通信の安定稼働を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
57,194 千円		57,194 千円		57,194 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込)	119番受信件数：30,018 件	対象1件あたり	1,905 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	消防本部通信指令課	事業名	消防緊急通信指令システム改修事業	事業区分	臨時事業
事業概要	土地区画整理事業に伴う丹陽町伝法寺地区の町名変更により、消防緊急通信指令システムの改修を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,177 千円		3,177 千円		3,177 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込)	丹陽町伝法寺地区H28. 10. 1現在人口：4,610 人	対象1人あたり	689 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	消防本部予防課	事業名	災害用街頭消火器等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	震災対策事業として地域住民の初期消火体制に万全を期すため、市内全域に消火器を設置している。これを「街頭消火器」と呼称し、平成28年4月1日現在で10,017本が各所に設置されており、定期的な消火器の更新を行うなどの維持管理を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
6,453千円		6,453千円		6,453千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 街頭消火器設置本数:10,017本			対象1本あたり	644円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	消防本部予防課	事業名	予防活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災予防普及啓発活動として、火災予防運動、消防フェア(「きて・みて・たいけん138」)、児童防火作品の募集・展示等を実施する。また、防火管理者の養成、危険物施設や事業所への防火指導等を行い、防火管理体制の確立に努める。その他に予防業務執行に必要なとされる物品等の購入等の事務管理等も実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,612千円		2,531千円		2,531千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△81千円		-	
KPI	受益者など(見込) 火災予防普及啓発活動(消防フェア、児童防火作品)参加者数:11,597人			対象1人あたり	218円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入物品等を見直して一部減額した。				

No.15

担当課室	一宮消防署管理課	事業名	救急救命士教育養成事業	事業区分	その他事業
事業概要	救急救命士とは、医師の指示の下に救急救命処置を行うことができる国家資格を有する者であり、心肺停止を含む重症傷病者に対して適切な処置をすることができ、救命率の向上にも寄与している。本事業は、現救急救命士の資質向上のための教育及び新規救急救命士資格取得者の養成事業である。				
マニフェスト	24 消防団庁舎の整備、団員の確保とともに、救急隊配置署所の増強や、救急救命士の養成を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
7,039千円		7,039千円		7,039千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 救急救命士数:89人			対象1人あたり	79,089円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	一宮消防署管理課	事業名	救急事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害現場では主に傷病者に高度な救命処置を行いながら医療機関へ搬送する活動を行う事業である。平常時は応急手当の普及啓発のため救命講習等を実施し、常に処置訓練や内部研修会を行い、救急活動に万全を期している。また、これらの救急業務執行に必要とされる物品等の購入等の救急活動全般に関する事務管理も実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
28,122 千円		27,170 千円		27,170 千円	
		△952 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 救急出動件数：16,167 件			対象1件あたり	1,680 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入物品の必要性・数量等を見直して一部減額した。				

No.17

担当課室	一宮消防署管理課	事業名	消防車両等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計68台（平成29年4月1日現在）所有している。各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品等の購入管理を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
37,171 千円		36,268 千円		36,268 千円	
		△903 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 消防車両等台数：68 台			対象1台あたり	533,352 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入物品の数量等を見直して一部減額した				

No.18

担当課室	一宮消防署管理課	事業名	消防車両更新管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計68台、消防団員が使用する消防ポンプ車を計25台（平成29年4月1日現在）所有している。各車両を適正に維持管理していくため、使用年数等に応じた計画的な更新若しくは新規車両の購入を実施している。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
82,747 千円		82,747 千円		82,747 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 消防車両等更新台数：4 台			対象1台あたり	20,686,750 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	一宮消防署本署	事業名	警防事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>災害現場で主に消火活動を実施するとともに救急隊の支援活動等も実施している。平常時は防火対象物の立入検査や市民を対象とした消火器取扱訓練等の火災予防活動を行い、さらには常に訓練を行い災害活動に万全を期している。また、これらの警防業務執行に必要とされる物品等の購入等の警防活動全般に関する事務管理も実施する。</p> <p>なお、平成27年度から平成29年度まで職員1名を愛知県防災航空隊に派遣している。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
33,833 千円		32,681 千円		32,681 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△1,152 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 火災等出動件数：2,869 件			対象1件あたり	11,391 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入物品を見直して一部減額した。				

No.20

担当課室	一宮消防署本署	事業名	救助事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>災害現場で主に火災や交通事故での脱出不能者を救出する活動を行う事業である。平常時は各種救助資器材や救助技術を活用し、あらゆる災害・事故による負傷者等を安全、確実、迅速に救出できるよう常に訓練を行い、災害活動に万全を期している。また、これらの救助業務執行に必要とされる物品等の購入等の救助活動全般に関する事務管理も実施する。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
11,604 千円		8,874 千円		8,874 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△2,730 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 救助出動件数：190 件			対象1件あたり	46,705 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入物品の必要性・数量等を見直して一部減額した。				

No.21

担当課室	消防本部総務課	事業名	防火水槽設置事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>震災時等に有効な耐震性を有する防火水槽を不足している地域に整備する。</p> <p>平成29年度は、開明地区（開明分団庁舎敷地内）への設置を計画する。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
18,421 千円		0 千円		0 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△18,421 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 開明連区H28.10.1現在人口：8,399 人			対象1人あたり	0 円
査定結果の理由等	<p>【実施見送り】</p> <p>必要性は認められるものの、市全体の予算規模及び財政状況を考慮して、計上を見送った。水道事業会計において実施する水道管耐震化事業の状況も踏まえ、今後の計画の見直しを求めた。</p>				